

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役生産本部担当兼経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役生産本部担当兼経理部担当兼総務部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
売上高	千円	9,835,458	7,075,882	8,726,096	9,228,109	8,675,753
経常利益又は経常損失 ()	千円	536,685	255,851	108,695	86,825	269,407
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	1,643,563	423,915	175,086	21,807	225,073
包括利益	千円	-	-	173,447	37,171	250,467
純資産額	千円	4,100,402	3,722,486	3,548,847	3,579,651	3,801,402
総資産額	千円	7,887,562	7,801,838	8,338,460	8,435,478	8,460,456
1株当たり純資産額	円	711.38	646.03	616.05	625.92	664.76
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	285.11	73.55	30.39	3.80	39.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	52.0	47.7	42.6	42.4	44.9
自己資本利益率	%	32.9	10.8	4.8	0.6	6.1
株価収益率	倍	-	-	-	34.8	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	404,849	457,991	335,879	223,951	683,875
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	226,665	212,106	191,618	9,105	84,208
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	113,648	20,272	389,305	178,260	356,241
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	552,265	777,654	635,329	592,228	859,489
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	323 (75)	294 (84)	308 (94)	252 (94)	243 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期・第65期・第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期・第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期・第65期・第66期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度(第68期)より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、前連結会計年度(第67期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
なお、第67期以前に係る累積的影響額については、第67期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
売上高	千円	9,103,500	6,578,045	7,927,158	8,451,746	7,999,316
経常利益又は経常損失 ()	千円	365,500	276,283	128,831	108,079	203,897
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	1,490,997	410,066	164,721	65,054	168,397
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	4,288,778	3,926,635	3,761,047	3,823,035	4,013,908
総資産額	千円	7,799,668	7,763,341	8,348,498	8,488,235	8,507,851
1株当たり純資産額	円	744.06	681.46	652.89	668.47	701.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	258.64	71.15	28.59	11.32	29.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.0	50.6	45.1	45.0	47.2
自己資本利益率	%	29.1	10.0	4.3	1.7	4.3
株価収益率	倍	-	-	-	14.7	7.0
配当性向	%	-	-	-	44.2	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	243 (66)	224 (57)	210 (59)	181 (66)	171 (62)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期・第65期・第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期・第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期・第65期・第66期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V (600Vビニル絶縁電線)の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場(平野工場)を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業(防水工事)の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地(滋賀県甲賀郡甲南町(現滋賀県甲賀市甲南町))に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所(電線事業部門)を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得(その後平成15年にISO9001を取得)
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所(ポリマテック事業部門)を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立
平成22年1月	タイ王国にMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

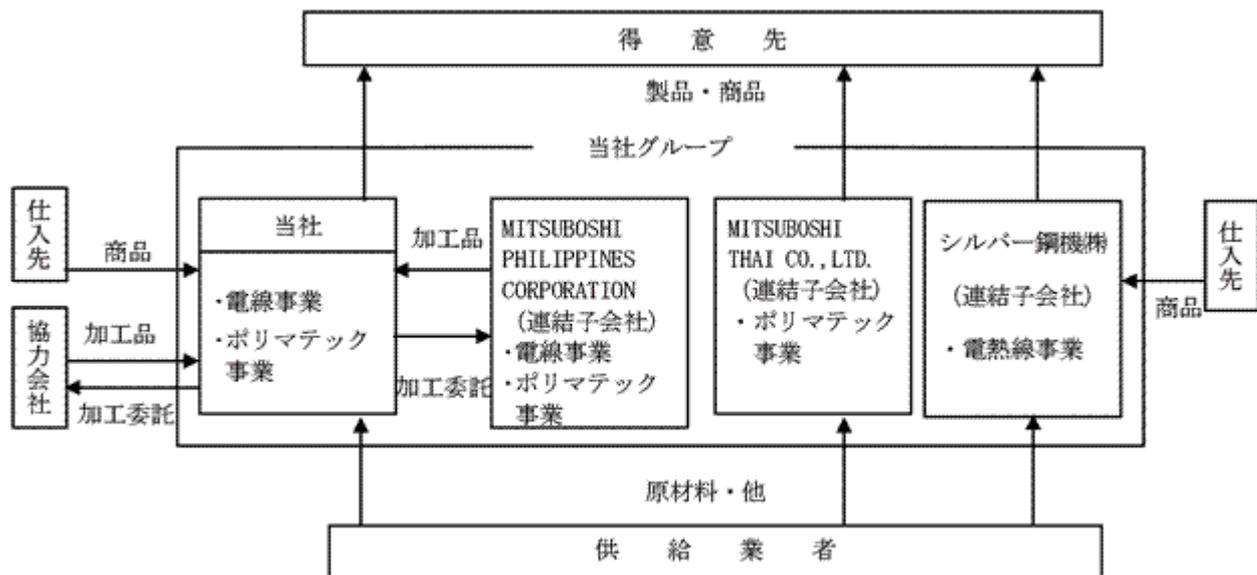
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯その他の製造販売を主たる業務としております。主要品目は次のとおりであります。

セグメント	区分		主要品目
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、その他
電熱線事業	製 品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業			高性能チューブ関連商品、LED関連商品、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー銅機(株)	東京都品川区	千円 48,000	電熱線	100	役員の兼任あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION (注)2	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 21,221	電線およびポリ マテック	100	当社製品の製造。 設備の賃借。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千バーツ 19,000	ポリマテック	100	当社製品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他1社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	120 (35)
ポリマテック事業	78 (46)
電熱線事業	27 (5)
その他	1 (-)
全社(共通)	17 (5)
合計	243 (91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171(62)	40.8	16.3	5,146,794

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	96 (12)
ポリマテック事業	57 (45)
電熱線事業	- (-)
その他	1 (-)
全社(共通)	17 (5)
合計	171 (62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年が改まって以降、米国景気の回復や円安にともなう輸出環境の改善および企業マインドの好転等により、幅広く持ち直しの動きがみられるようになってきました。しかしながら、年度を通してみれば、牽引役とみられていた震災復興需要が期待するほどには広がらず、また海外経済の停滞や日中情勢の悪化などによる外需の下押し圧力が拡大し、総じて低迷基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めましたが、前期の東日本大震災にかかわる一時的な復興需要の反動などにより、売上高は8,675百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに前期実施した経営改善計画による合理化効果もあり、営業利益は190百万円（前年同期比52.6%増）となりました。経常利益は、前期には26百万円の為替差損が発生いたしましたが、当期は96百万円の為替差益が発生したこともあり、269百万円（前年同期比210.3%増）と大幅に増加いたしました。また、当期純利益は225百万円（前年同期比932.1%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当連結会計年度における在外子会社の収益および費用の円貨への換算方法の変更により、前連結会計年度について連結財務諸表への遡及適用を行っており、遡及処理後の数値で当連結会計年度の比較・分析を行っております。（以下「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同様。）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向け需要は、依然として、復興の遅れや民間設備投資が低迷したことにより低調に推移し、さらに銅価格の下落により販売価格も低下いたしました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実には努めましたが、売上高は5,527百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益面につきましては、コスト削減や販売価格の適正化に取り組みましたが、販売量の減少を補えず、セグメント利益は170百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、新設住宅着工戸数をみると持ち直しの動きがみられる中、建材・住設分野などの既存顧客における案件の獲得などに注力しましたが、洪水によるタイ子会社の休業の影響により、売上高は2,451百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面につきましては、国内販売の増加や生産性の改善・コスト削減などにより、セグメント利益は12百万円（前年同期セグメント損失87百万円）と黒字に転換いたしました。

[電熱線]

当事業は、わが国経済の減速や海外競合メーカーとの価格競争の激化などにより、国内向け、海外向けともに売上が減少したことから、一時帰休を実施するなど、厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、営業面では、個別案件の獲得や新規顧客の開拓等に注力しましたが、売上高は630百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

利益面につきましても、比較的付加価値の高い国内向け売上の落ち込みが大きかったことから、セグメント利益は11百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である産業車両用LED照明灯や高機能チューブ関連商品につきましては、売上高は65百万円（前年同期比35.0%減）となりました。減収理由としましては、主に、従来の直接営業から販売特約店経由の販売に切り替えたことによるものです。

利益面につきましては、上記販売ルートの変更により、販売経費が減少したことから、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益217百万円を計上しましたが、長期借入金の調達による増加、売上債権の減少、仕入債務の増加、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には859百万円（前連結会計年度末は592百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、683百万円の獲得（前連結会計年度は223百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益217百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益16百万円）や、売上債権の減少365百万円（前連結会計年度は215百万円の増加）、減価償却費157百万円（前連結会計年度は179百万円）、仕入債務の増加144百万円（前連結会計年度は317百万円の減少）と、未払金の減少110百万円（前連結会計年度は130百万円の増加）やたな卸資産の増加72百万円（前連結会計年度は33百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、84百万円の使用（前連結会計年度は9百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出84百万円（前連結会計年度は50百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは356百万円の使用（前連結会計年度は178百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の純増額209百万円（前連結会計年度は純減額181百万円）と短期借入金の純減額530百万円（前連結会計年度は純増額370百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	3,785,310	93.4
ポリマテック(千円)	1,546,942	94.7
電熱線(千円)	501,444	89.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,833,697	92.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	897,609	114.1
ポリマテック(千円)	412,320	96.3
電熱線(千円)	-	-
その他(千円)	25,559	148.8
合計(千円)	1,335,489	108.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

- 1) 電線は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- 2) ポリマテック及び電熱線は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。
- 3) その他につきましては、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	5,527,684	93.1
ポリマテック(千円)	2,451,829	98.6
電熱線(千円)	630,669	89.8
その他(千円)	65,569	65.0
合計(千円)	8,675,753	94.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,731,331	18.8	1,651,726	19.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、米国を中心とした世界経済の回復に加え円安効果により、国内需要および輸出とともに全体としては回復に向かうとみられます。しかしながら、業種によっては円安にともないコスト増となるなど、国内の景気回復には、業種・規模等によりバラツキが生じると見込まれます。

電線事業においては、政府による経済対策の効果により公共投資の増加が見込まれるため、徐々に持ち直していくと見込まれますが、銅価格の変動リスクもあり予断を許さない状況で推移すると思われま。このような状況の中、顧客満足向上のため顧客対応力と品揃えを一層充実させるとともに、仕入商品や加工商品の拡販を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。また、ロスの低減や生産効率および営業効率向上に努めるとともに、適正価格での販売に注力することにより業績の向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においては、関係の深い住宅市場は復興需要や消費税増税前の駆け込み需要なども期待されますが、一方で材料等のコスト上昇要因が見込まれ利益面は厳しい状況で推移すると思われま。このような状況の中、新規案件の獲得や仕入商品の拡販に努めるとともに、業務の効率化や原価の低減に取り組み、また適正価格での販売に注力することにより業績向上に努めてまいります。

電熱線事業においては、安定的に収益の確保を図るため、個別案件の獲得や新規顧客の開拓、新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連商品や産業車両用LED照明灯につきましては、参入事業者数の増加とともに競争が激化しておりますが、今後とも販売特約店と協力し拡販を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や東日本大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイアウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、東日本大震災やタイの洪水のような大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害などにより、事業活動の継続に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客のニーズに対応するため、商品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、取扱商品の拡大に向け、新たな商品の研究に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、環境を重視した市場の要求に応えるため、非塩ビのプラスチックを中心とした再生材料を使用した製品の拡充に取り組んでおります。

また、新たなビジネスの創出のために開発した産業車両用LED前照灯の改良と、これに関連したLED商品の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,675百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は190百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は269百万円（前年同期比210.3%増）、当期純利益は225百万円（前年同期比932.1%増）となりました。

売上高

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績 に記載しております。

営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は前年同期比170百万円(10.3%減)減少しました。主な内訳は、(株)三ツ星において、前期に実施しました早期退職支援制度により大きく人件費が減少し120百万円の減少となりました。また、徹底したコスト削減効果により、販売費において15百万円の減少、一般管理費で34百万円の減少となりました。

主としてMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 他海外子会社で発生した為替差益96百万円は、営業外収益に計上しました。

これらのことから、営業利益は190百万円となり、前連結会計年度に比べて65百万円の改善となりました。また、経常利益は269百万円となり、前連結会計年度に比べて182百万円の改善となりました。

当期純利益16時18分

特別損失には、(株)三ツ星保有の投資有価証券の評価損42百万円や関係会社であるM.H.P.CORPORATIONの株式評価損5百万円を計上したこと等により当期純利益は225百万円となりましたが、前連結会計年度に比べて203百万円の改善となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業は、日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設などの動向は需要量の変動につながり、当社グループの売上高・受注量は影響を受けることとなります。

他の要因については、第2【事業の状況】の4【事業等のリスク】に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しとしましては、経営環境の変化に的確に対応し、安定した収益を確保できる経営体制を確立するため、業務プロセスの見直しによる経営改善の加速化と経営体制のスリム化を推進いたします。また、事業拡大に向け、市場情報等の収集体制を一層強化するとともに、将来につながる新たな市場やビジネスの開拓を進めてまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

引き続き、安定収益を確保するとともに、持続的成長を可能とするような事業基盤および営業基盤の拡充を図ることが、当社グループの重要な課題と考えております。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

顧客満足の向上

顧客の要求にきめ細かくかつスピーディに対応できる体制を整備し、更なる顧客満足の向上を図ります。

営業基盤の充実

マーケティング力を高め、汎用品だけではなくカスタマイズ製品の開発・拡販等により、新規顧客の開拓を図ります。

グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携を見直し、グループ全体の効率化・最適化を追求するとともに、新たな市場や新規顧客の開拓を進めます。

経営体制のスリム化

業務プロセスを根本的に見直し業務改善を図るとともに、効率的な組織を追求し経営体制のスリム化を推進します。

人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。年功的人事を排し、成果重視の人事・処遇を推進することにより人材を育成するとともに、学習と成長の場としての職場づくりに努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線、ポリマテックを中心に85,337千円の設備投資を実施しました。電線においては、66,851千円の設備投資を行いました。その主な内容は、㈱三ツ星の滋賀工場の押出機11,000千円やテント倉庫7,550千円等であります。

ポリマテックにおいては、10,591千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD.のハンディクーラー2台2,509千円や㈱三ツ星の羽曳野工場のコンプレッサー2台1,940千円等であります。

電熱線においては、7,482千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるシルバー鋼機㈱の本庄工場の渦流深傷器4台7,174千円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線・ポリマテック・管理スタッフ部門	統轄業務・販売設備	14,041	-	205,072 (536.90)	14,902	234,016	35 (4)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線	電線生産設備	193,204	133,273	237,500 (44,822.00)	909	564,887	63 (11)
羽曳野工場 (大阪府羽曳野市)	ポリマテック等	合成樹脂生産設備他	802	49,380	657,642 (18,839.74)	3,646	711,471	43 (39)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線・ポリマテック	販売設備	50,857	341	178,750 (1,351.29)	1,026	230,976	17 (7)
九州営業所 (福岡市南区)	電線	販売設備	18,987	934	204,742 (935.72)	874	225,538	8 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	0	0	-	-	0	3 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所・賃貸倉庫等	53,028	1,929	323,782 (6,555.60)	760	379,501	2 (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 仙台営業所には106.63㎡の賃借中の建物があり、その他には2,273.93㎡の賃借中の土地と、774.75㎡の賃借中の建物があります。

3. 上記帳簿価額その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5	1,562	-
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	760	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線	統轄業務・ 販売設備	17,196	-	20,216 (75.00)	-	37,412	7 (3)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡上里町)	電熱線	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	20,915	14,990	59,700 (2,473.36)	2,144	97,750	20 (2)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡上里町)	電熱線	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	5,396	1,577	11,963 (1,130.76)	144	19,081	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物126.32㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	電線・ポリマ テック	電線・合成樹 脂生産設備	5,825	90,499	-	864	97,189	29 (24)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	その他	賃貸借設備	65,245	-	47,449 (7,350.00)	-	112,695	1 (-)
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国アユタ ヤ県	ポリマテック	合成樹脂生産 設備	16,041	22,706	-	1,989	40,736	15 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONには、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONより賃貸中の土地7,350㎡、建物2,604㎡があり、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.には賃貸中の土地3,600㎡、建物1,300㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の資産以外で、提出会社が無償貸与している資産は以下のとおりです。

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック	合成樹脂生産 設備	-	6,943	-	25	6,968	29 (24)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記の資産は、提出会社の「羽曳野工場」の帳簿価額に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	53	1	1	625	698	-
所有株式数(単元)	-	541	133	2,113	1	2	3,488	6,278	55,276
所有株式数の割合 (%)	-	8.62	2.12	33.65	0.02	0.03	55.56	100	-

(注) 1. 自己株式614,850株は、「個人その他」に614単元及び「単元未満株式の状況」に850株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	4.43
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	190	3.01
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	146	2.31
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町1-9-8	100	1.58
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2-4	93	1.47
計	-	2,299	36.31

(注) 上記のほか、自己株式が614千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,000	5,664	-
単元未満株式	普通株式 55,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,664	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目3番16号	614,000	-	614,000	9.69
計	-	614,000	-	614,000	9.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	636	120,756
当期間における取得自己株式	100	22,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	614,850	-	614,950	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、年1回の期末配当を行うこととし、剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう、財務体質および経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	45,747	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月	第68期 平成25年3月
最高(円)	288	145	186	225	234
最低(円)	120	108	81	117	145

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	156	160	176	201	215	234
最低(円)	145	151	160	175	192	204

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社 入社 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任 19年4月 海外事業推進室担任 21年6月 代表取締役社長就任(現任) 23年5月 管理統括部長 23年7月 総務部担当 (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長	(注) 2	53
取締役会長 (非常勤)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社 入社 47年1月 当社 入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任 24年4月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	46
常務取締役	生産本部担当兼 経理部担当兼総 務部担当	坂野 正芳	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 同行 梅田支店長 16年10月 シルバー鋼機株式会社へ出向 同社 代表取締役社長 17年3月 シルバー鋼機株式会社へ転籍 21年6月 当社 取締役就任 23年7月 シルバー鋼機株式会社代表取締役 会長(現任)兼社長 23年7月 当社 経理部担当(現任) 24年5月 総務部担当(現任) 24年6月 常務取締役就任(現任) 25年6月 生産本部担当(現任) (他の法人等の代表状況) ・ シルバー鋼機株式会社 代表取締役会長	(注) 2	10
取締役	執行役員 営業本部長兼ピ ジネス開発部担 当	加賀山 茂	昭和23年3月26日生	昭和46年5月 当社 入社 平成4年3月 ライフテック事業部ディビジョン マネジャー 5年4月 ライフテック事業部長 11年4月 ポリマテック事業部長 11年6月 取締役就任(現任) 14年7月 執行役員 16年6月 経理部担当 16年10月 経理部長 17年4月 経理部担当兼企画開発部担当 18年4月 経理部担任兼商品開発チーム担任 18年6月 ポリマテック事業部担任兼商品開 発チーム担任 19年1月 海外事業推進チーム担任 19年4月 技術部担任 21年6月 ポリマテック事業部長 22年7月 営業本部長(現任) 23年7月 執行役員就任(現任) 25年6月 ビジネス開発部担当(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. 代表取締役社長	(注) 2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		安田 俊昭	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画室長 18年4月 執行役員経営企画部長 23年4月 経営企画部長 24年4月 総務部付部長 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	12
監査役		村角 末義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 50年12月 播磨和夫事務所退所 51年1月 税理士村角末義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		中尾 巧	昭和22年9月26日生	昭和47年4月 東京地検検事任官 平成12年12月 法務省入国管理局長 17年4月 大阪地検検事正 19年7月 名古屋高検検事長 21年1月 大阪高検検事長 22年7月 弁護士登録 22年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同顧問 (現任) 23年6月 当社監査役就任(現任) 24年6月 ㈱上組監査役就任(現任)	(注)4	6
計						157

- (注) 1. 監査役 村角 末義及び中尾 巧は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の採用理由と概要

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーである株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために、「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャーおよびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制の構築を経営上の最重要課題として位置づけております。

当社の業態・規模などの実態に即し、会社業務に精通した社内取締役を中心とした「監査役設置会社形態」を採用しております。

また、有価証券報告書提出日現在の取締役は4名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

経営会議は、取締役および部門長で構成され毎月1回の定例で開催し、各部門の業績結果、次月見込みの報告・審議・決定事項および取締役に付議すべき事項を審議しております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（税理士1名、弁護士1名）で構成され、監査役は取締役会に出席し、参考意見を述べるなどの活動を行うのはもちろんのこと、経営会議にも出席するとともに、監査役会を原則月1回開催し、経営状態および取締役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制を整えております。

この他に、社長直轄の監査室を設置しており、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を行っております。また、監査役および会計監査人と監査情報の交換や意見交換を行い、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

内部統制システムの整備状況

当社は、全役員・従業員が法令・定款および社会規範を遵守することが一切の企業活動の当然の前提であることを確認し、かかる行動を取るための規範として、企業倫理規程を始めとするコンプライアンス体制にかかる諸規程を設け、その周知徹底を図っております。この目的の実現のためにリスク管理委員会を設置し、リスク、コンプライアンス、内部通報各々を推進するための体制を整えております。また、監査室においては、委員会と連携の上各体制の実施状況について監査しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび国内・国外取引等にかかるリスク管理については、総務部とそれぞれの担当部署が共同して、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布および教育研修の実施等を行うものとし、これに対する全社的対応については、総務部が該当リスクに係る部署と連携の上これにあたっております。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

監査室は、これらリスク管理状況に関する監視を行い、その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会の指示に基づき総務部においてその管理体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2)内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査計画に基づき取締役会及び経営会議などの重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務執行が適法かつ適正に行われているかを監査し、会社の健全で持続的な成長に貢献するよう努めております。また、内部監査を行う監査室及び会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性を高めております。

尚、社外監査役 村角末義氏は、税理士の資格を有しております。

(3)会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 佐藤 眞治氏
指定社員 業務執行社員 鎌田 修誠氏

所属する監査法人 東陽監査法人

会計監査業務に係る補助者 公認会計士7名
その他2名

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(4)社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名とは、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、監査体制の一層の中立性、独立性の向上といったコーポレート・ガバナンス体制の実現における大きな役割を社外監査役が担っていると考えており、そのような考え方から、当社経営陣からの独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有することを個別に判断し選任しております。

社外監査役2名のうち、1名は税理士としての会計の専門知識と経験を有し、またもう1名は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的な立場から経営を監視し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言などを行っております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会に対し、中立的かつ客観的な立場で経営の適正性だけでなく、妥当性の監査・監督を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると認識しております。

(5)報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	51,257	51,257	-	6
監査役 (社外監査役除く)	7,980	7,980	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	2

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬および賞与

基本報酬は、役職、職責、世間水準および従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額および配分を取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員報酬の増減および賞与については、役員報酬・賞与規程において加算減算方法を決めております。

(6)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 350,231千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	60,528	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	43,470	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	58,999	35,635	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	13,985	24,236	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	22,386	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	19,400	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ (株)	18,440	13,110	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,948	取引関係の維持・強化
文化シヤッター(株)	38,051	11,415	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	10,250	10,947	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,000	10,920	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	10,780	協力関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,988	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	4,990	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	6,836	3,992	取引関係の維持・強化
大丸エナウィン(株)	6,600	3,630	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	3,432	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	13,039	3,325	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	2,752	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	4,073	1,747	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	67,860	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	48,860	取引関係の維持・強化
(株) L I X I L グループ	15,401	28,616	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	27,261	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	22,200	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ(株)	36,880	20,652	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	40,445	19,171	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	12,133	16,404	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	16,182	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	59,000	16,048	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	30,000	14,910	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	10,087	協力関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,400	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	7,107	6,333	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	5,759	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	5,450	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	15,511	4,560	取引関係の維持・強化
大丸エナウィン(株)	6,600	4,501	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	4,757	2,602	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	2,372	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	5,706	8,436	136	-	5,407

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等の参加及び会計専門誌の購読をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,228	859,489
受取手形及び売掛金	2, 4 3,197,938	4 2,844,787
商品及び製品	838,349	974,300
仕掛品	221,740	195,188
原材料及び貯蔵品	318,657	293,775
繰延税金資産	36,036	76,720
その他	67,299	53,865
貸倒引当金	677	552
流動資産合計	5,271,574	5,297,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,675,817	2,715,882
減価償却累計額	2,210,393	2,254,340
建物及び構築物(純額)	2 465,424	2 461,542
機械装置及び運搬具	3,126,444	3,099,965
減価償却累計額	2,782,252	2,786,445
機械装置及び運搬具(純額)	344,191	2 313,520
土地	2 1,939,244	2 1,946,818
建設仮勘定	2,176	3,419
その他	258,063	247,622
減価償却累計額	221,401	220,359
その他(純額)	36,661	27,263
有形固定資産合計	2,787,699	2,752,564
無形固定資産	7,063	5,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 324,860	2 362,606
繰延税金資産	2,077	2,256
その他	47,289	44,433
貸倒引当金	5,086	4,482
投資その他の資産合計	369,140	404,813
固定資産合計	3,163,903	3,162,881
資産合計	8,435,478	8,460,456

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,076,021	4 1,217,609
短期借入金	2 1,510,000	2 980,000
1年内返済予定の長期借入金	2 559,874	2 475,174
未払金	253,463	159,215
未払費用	31,179	38,408
未払法人税等	18,486	29,770
未払消費税等	34,114	19,589
賞与引当金	75,866	71,369
その他	18,079	35,471
流動負債合計	3,577,083	3,026,610
固定負債		
長期借入金	2 727,805	2 1,024,128
繰延税金負債	16,688	44,986
退職給付引当金	256,377	292,227
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	20,241	16,522
固定負債合計	1,278,743	1,632,443
負債合計	4,855,827	4,659,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,384,698	1,581,176
自己株式	148,137	148,258
株主資本合計	3,506,676	3,703,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,189	81,380
為替換算調整勘定	42,785	16,988
その他の包括利益累計額合計	72,974	98,369
純資産合計	3,579,651	3,801,402
負債純資産合計	8,435,478	8,460,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,228,109	8,675,753
売上原価	2, 5 7,457,139	2, 5 7,009,093
売上総利益	1,770,969	1,666,660
販売費及び一般管理費	1, 2 1,645,835	1, 2 1,475,758
営業利益	125,133	190,901
営業外収益		
受取利息	386	331
受取配当金	9,165	8,713
受取家賃	6,196	3,233
仕入割引	8,389	8,121
為替差益	-	96,269
貸倒引当金戻入額	7,350	109
その他	10,844	15,709
営業外収益合計	42,332	132,488
営業外費用		
支払利息	38,725	36,638
売上割引	13,649	16,158
為替差損	26,633	-
その他	1,632	1,185
営業外費用合計	80,640	53,983
経常利益	86,825	269,407
特別利益		
固定資産売却益	3 61,194	3 2,121
保険解約返戻金	15,165	-
受取保険金	6,951	-
その他	1,415	-
特別利益合計	84,727	2,121
特別損失		
固定資産除却損	4 4,454	4 2,842
投資有価証券評価損	-	48,068
会員権評価損	-	1,354
減損損失	-	6 1,575
災害による損失	7 57,966	-
退職特別加算金	92,957	-
その他	75	-
特別損失合計	155,453	53,840
税金等調整前当期純利益	16,098	217,688
法人税、住民税及び事業税	15,303	33,478
法人税等調整額	21,011	40,863
法人税等合計	5,708	7,385
少数株主損益調整前当期純利益	21,807	225,073
少数株主利益	-	-
当期純利益	21,807	225,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,807	225,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,302	51,191
為替換算調整勘定	12,061	25,797
その他の包括利益合計	15,364	25,394
包括利益	37,171	250,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,171	250,467
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
当期首残高	1,378,657	1,384,698
会計方針の変更による累積的影響額	15,766	-
遡及処理後当期首残高	1,362,890	1,384,698
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	21,807	225,073
当期変動額合計	21,807	196,478
当期末残高	1,384,698	1,581,176
自己株式		
当期首残高	141,768	148,137
当期変動額		
自己株式の取得	6,368	120
当期変動額合計	6,368	120
当期末残高	148,137	148,258
株主資本合計		
当期首残高	3,507,003	3,506,676
会計方針の変更による累積的影響額	15,766	-
遡及処理後当期首残高	3,491,236	3,506,676
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	21,807	225,073
自己株式の取得	6,368	120
当期変動額合計	15,439	196,357
当期末残高	3,506,676	3,703,033

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,886	30,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	3,302	51,191
当期末残高	30,189	81,380
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,957	42,785
会計方針の変更による累積的影響額	15,766	-
遡及処理後当期首残高	30,724	42,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,061	25,797
当期変動額合計	12,061	25,797
当期末残高	42,785	16,988
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,844	72,974
会計方針の変更による累積的影響額	15,766	-
遡及処理後当期首残高	57,610	72,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,364	25,394
当期変動額合計	15,364	25,394
当期末残高	72,974	98,369
純資産合計		
当期首残高	3,548,847	3,579,651
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後当期首残高	3,548,847	3,579,651
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	21,807	225,073
自己株式の取得	6,368	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,364	25,394
当期変動額合計	30,803	221,751
当期末残高	3,579,651	3,801,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,098	217,688
減価償却費	179,322	157,830
減損損失	-	1,575
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,235	727
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,414	4,496
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43,487	35,417
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,415	3,052
受取利息及び受取配当金	9,552	9,045
支払利息	38,725	36,638
投資有価証券評価損益（ は益）	-	48,068
固定資産売却損益（ は益）	61,194	2,121
固定資産除却損	4,454	2,842
災害損失	29,217	-
売上債権の増減額（ は増加）	215,249	365,607
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,161	72,518
仕入債務の増減額（ は減少）	317,574	144,352
未払金の増減額（ は減少）	130,825	110,193
その他	43,709	73,004
小計	142,128	734,860
利息及び配当金の受取額	9,563	9,052
利息の支払額	38,624	35,702
法人税等の支払額	52,762	24,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,951	683,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,901	84,647
有形固定資産の売却による収入	67,293	6,765
無形固定資産の取得による支出	20	-
無形固定資産の売却による収入	5,461	-
投資有価証券の取得による支出	14,005	6,326
その他	1,277	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,105	84,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	370,000	530,000
長期借入れによる収入	400,000	830,000
長期借入金の返済による支出	581,182	620,456
自己株式の増減額（ は増加）	6,368	120
配当金の支払額	245	28,009
その他	3,943	7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,260	356,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,514	23,835
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,100	267,260
現金及び現金同等物の期首残高	635,329	592,228
現金及び現金同等物の期末残高	592,228	859,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

シルバー鋼機(株)

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.

その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、関連会社のM.H.P. CORPORATIONにつきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.、その他1社の事業年度の末日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は在外子会社における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が5,065千円増加し、営業利益が30,910千円、経常利益が1,946千円、税金等調整前当期純利益が5,734千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首における純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が15,766千円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しております。

また、第3四半期連結累計期間は従来の方によっております。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が250千円減少し、営業利益が3,620千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が22千円それぞれ増加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,730千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,730千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,580千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	127,220千円	-千円
建物及び構築物	333,486	289,142
機械装置及び運搬具	-	1,457
土地	1,592,686	1,592,686
投資有価証券	135,032	286,281
計	2,188,425	2,169,568

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	900,686千円	464,836千円
1年内返済予定の長期借入金	510,046	351,758
長期借入金	644,495	930,866
計	2,055,227	1,747,461

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,030,000千円	2,030,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,615千円	7,586千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	116,737千円	117,659千円
支払手形	806	882

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	520,388千円	396,163千円
荷造運搬費	371,015	374,727
退職給付費用	69,529	53,937
賞与引当金繰入額	36,124	27,999
貸倒引当金繰入額	330	124

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	49,193千円	4,637千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	60,459千円	-千円
機械装置及び運搬具	734	2,111
その他	-	9
計	61,194	2,121

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	817千円	167千円
機械装置及び運搬具	3,325	1,996
その他	311	678
計	4,454	2,842

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	23,129千円	11,649千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県	厚生施設	建物

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度において、(株)三ツ星が保有している厚生施設のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,575千円)として特別損失に計上しました。

7 災害による損失

タイ王国における洪水被害による損失額であり、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産廃棄損	6,421千円	- 千円
固定資産除却損	6,289	-
補修費用	25,218	-
その他	20,037	-
計	57,966	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,583千円	79,489千円
税効果調整前	1,583	79,489
税効果額	1,719	28,298
その他有価証券評価差額金	3,302	51,191
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,061	25,797
その他の包括利益合計	15,364	25,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	572	41	-	614
合計	572	41	-	614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	614	0	-	614
合計	614	0	-	614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,595	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,747	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	592,228千円	859,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	592,228	859,489

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	13,680	12,920	760
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	11,727	1,562
合計	26,970	24,647	2,322

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	-	-	-
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,322	-
1年超	-	-
合計	2,322	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,479	2,322
減価償却費相当額	7,479	2,322

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほかに、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	592,228	592,228	-
(2)受取手形及び売掛金	3,197,938	3,197,938	-
(3)投資有価証券	313,341	313,341	-
資産計	4,103,509	4,103,509	-
(1)支払手形及び買掛金	1,076,021	1,076,021	-
(2)短期借入金	1,510,000	1,510,000	-
(3)未払法人税等	18,486	18,486	-
(4)長期借入金	1,287,679	1,285,992	1,687
負債計	3,892,186	3,890,499	1,687

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	859,489	859,489	-
(2)受取手形及び売掛金	2,844,787	2,844,787	-
(3)投資有価証券	356,668	356,668	-
資産計	4,060,945	4,060,945	-
(1)支払手形及び買掛金	1,217,609	1,217,609	-
(2)短期借入金	980,000	980,000	-
(3)未払法人税等	29,770	29,770	-
(4)長期借入金	1,499,303	1,507,588	8,284
負債計	3,726,683	3,734,968	8,284

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,518	5,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	592,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,197,938	-	-	-
合計	3,790,167	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	859,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,844,787	-	-	-
合計	3,704,276	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,510,000	-	-	-	-	-
長期借入金	559,874	284,394	220,572	173,453	49,386	-
リース債務	6,708	6,020	5,425	4,578	1,134	-
合計	2,076,582	290,414	225,997	178,031	50,520	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	980,000	-	-	-	-	-
長期借入金	475,174	411,200	338,381	179,334	95,213	-
リース債務	5,289	5,060	4,578	1,134	-	-
合計	1,460,464	416,261	342,959	180,468	95,213	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	203,254	128,777	74,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,254	128,777	74,476
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	110,087	137,685	27,598
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,087	137,685	27,598
	合計	313,341	266,463	46,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,518千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	310,531	179,366	131,164
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	310,531	179,366	131,164
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	46,137	50,934	4,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,137	50,934	4,797
	合計	356,668	230,301	126,367

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式42,488千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社は、西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	21,032,815千円	20,650,889千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,134,359	29,093,725
差引額	8,101,544	8,442,836

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.4% (平成24年3月分)
当連結会計年度	3.8% (平成25年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,838,420千円、当連結会計年度5,742,746千円)及び繰越不足金(前連結会計年度810,179千円、当連結会計年度2,700,090千円)等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度21,892千円、当連結会計年度19,729千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	841,371	835,806
(2) 年金資産(千円)	440,036	506,192
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	401,334	329,614
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	280,109	153,232
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	135,152	115,845
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	256,377	292,227

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	139,806	119,792
(1) 勤務費用(千円)	50,313	43,694
(2) 利息費用(千円)	9,634	12,353
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,056	4,400
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,307	19,307
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	49,275	40,031
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	26,538	24,127
(7) その他(千円)	29,408	23,292

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,848千円	27,147千円
未払費用	4,821	4,441
たな卸資産評価減	-	5,666
未払事業税	246	3,566
欠損金	-	35,600
その他	2,120	299
小計	36,036	76,720
評価性引当額	-	-
合計	36,036	76,720
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	87,004	99,134
役員退職慰労引当金	91,716	90,629
貸倒引当金	8,239	1,386
減損損失	271,775	269,642
欠損金	290,220	237,068
その他	126,919	137,784
小計	875,876	835,645
評価性引当額	873,799	833,389
合計	2,077	2,256
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	16,688	44,986
計	16,688	44,986
繰延税金資産の純額	21,424	33,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	94.4	4.2
住民税均等割	79.6	5.6
評価性引当額	177.0	51.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	84.8	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6	-
その他	9.7	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	3.4

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は在外子会社における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前連結会計年度の金額を修正再表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,838	2,487,319	702,135	9,127,294	100,815	9,228,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,441	-	4,092	7,533	11,540	19,074
計	5,941,279	2,487,319	706,228	9,134,827	112,355	9,247,183
セグメント利益又は損失()	235,279	87,201	31,264	179,341	11,383	167,957
セグメント資産	4,578,925	2,121,278	624,910	7,325,114	190,025	7,515,139
減価償却費	105,651	48,710	12,989	167,350	9,253	176,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,568	13,100	5,550	54,219	-	54,219

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高 外部顧客への売上高	5,527,684	2,451,829	630,669	8,610,184	65,569	8,675,753
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,809	304	3,060	8,174	-	8,174
計	5,532,494	2,452,134	633,729	8,618,358	65,569	8,683,928
セグメント利益 又は損失()	170,075	12,613	11,006	193,695	1,842	191,853
セグメント資産	4,300,036	2,126,832	595,173	7,022,042	46,993	7,069,035
減価償却費	102,832	44,561	10,030	157,424	-	157,424
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	66,851	10,591	7,482	84,925	-	84,925

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高性能チューブ関連商品、LED関連商品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,134,827	8,618,358
「その他」の区分の売上高	112,355	65,569
セグメント間取引消去	19,074	8,174
連結財務諸表の売上高	9,228,109	8,675,753

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,341	193,695
「その他」の区分の利益	11,383	1,842
全社費用(注)	42,824	951
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	125,133	190,901

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,325,114	7,022,042
「その他」の区分の資産	190,025	46,993
全社資産(注)	920,338	1,391,420
連結財務諸表の資産合計	8,435,478	8,460,456

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167,350	157,424	9,253	-	2,718	406	179,322	157,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,219	84,925	-	-	17,908	412	72,128	85,337

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,731,331	電線

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,651,726	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	625円92銭	664円76銭
1株当たり当期純利益金額	3円80銭	39円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、1円00銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	21,807	225,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	21,807	225,073
期中平均株式数(千株)	5,744	5,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,510,000	980,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	559,874	475,174	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,708	5,289	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	727,805	1,024,128	1.62	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,158	10,772	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,821,546	2,495,365	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,200	338,381	179,334	95,213
リース債務	5,060	4,578	1,134	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,164,737	4,309,538	6,515,682	8,675,753
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	74,218	65,971	124,267	217,688
四半期(当期)純利益金額(千円)	80,615	61,064	102,414	225,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.10	10.68	17.91	39.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期当期純損失金額()(円)	14.10	3.42	7.23	21.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,658	591,768
受取手形	1,059,575 ^{1, 2}	874,994 ²
売掛金	1,961,457	1,797,935
商品及び製品	825,662	968,573
仕掛品	188,768	164,777
原材料及び貯蔵品	131,784	137,933
関係会社短期貸付金	77,500	37,200
前渡金	2,798	-
前払費用	14,011	14,701
繰延税金資産	32,878	71,350
その他	35,985	38,715
貸倒引当金	301	267
流動資産合計	4,697,780	4,697,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103,801	2,126,887
減価償却累計額	1,782,828	1,809,364
建物(純額)	320,972 ¹	317,523 ¹
構築物	306,067	304,364
減価償却累計額	290,708	290,965
構築物(純額)	15,358	13,398
機械及び装置	2,689,107	2,623,451
減価償却累計額	2,466,371	2,438,488
機械及び装置(純額)	222,736	184,962
車両運搬具	14,741	11,586
減価償却累計額	11,287	10,689
車両運搬具(純額)	3,454	897
工具、器具及び備品	240,981	228,700
減価償却累計額	210,268	206,580
工具、器具及び備品(純額)	30,712	22,119
土地	1,807,490 ¹	1,807,490 ¹
建設仮勘定	13,832	3,419
有形固定資産合計	2,414,556	2,349,811
無形固定資産		
電話加入権	5,830	5,235
水道施設利用権	26	-
ソフトウェア	1,092	218
無形固定資産合計	6,949	5,453

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 315,341	1 358,668
関係会社株式	439,664	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	453,750	503,900
破産更生債権等	1,256	652
長期前払費用	15,622	14,516
長期未収入金	125,234	126,493
会員権	4,080	4,080
保険積立金	1,821	2,504
その他	14,154	11,376
貸倒引当金	5,086	4,482
投資その他の資産合計	1,368,948	1,454,904
固定資産合計	3,790,454	3,810,169
資産合計	8,488,235	8,507,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,730	2 135,346
買掛金	1,048,377	1,066,505
短期借入金	1 1,410,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 559,874	1 474,342
リース債務	6,708	5,289
未払金	228,463	145,658
未払費用	25,298	32,216
未払法人税等	18,437	26,837
未払消費税等	30,611	15,841
預り金	5,653	17,319
前受収益	-	600
賞与引当金	68,666	62,969
流動負債合計	3,404,821	2,882,924
固定負債		
長期借入金	1 727,805	1 1,023,448
リース債務	17,158	10,772
繰延税金負債	16,688	44,986
退職給付引当金	238,560	272,320
役員退職慰労引当金	257,630	254,578
その他	2,535	4,912
固定負債合計	1,260,378	1,611,018
負債合計	4,665,199	4,493,942

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,035,000	1,545,000
繰越利益剰余金	451,631	178,171
利益剰余金合計	1,670,868	1,810,671
自己株式	148,137	148,258
株主資本合計	3,792,846	3,932,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,189	81,380
評価・換算差額等合計	30,189	81,380
純資産合計	3,823,035	4,013,908
負債純資産合計	8,488,235	8,507,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,848,132	7,405,172
商品売上高	603,613	594,144
売上高合計	8,451,746	7,999,316
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	711,684	768,649
当期製品製造原価	5,751,064 ₁	5,364,368 ₁
当期製品仕入高	798,206	882,738
合計	7,260,954	7,015,756
製品期末たな卸高	768,649	922,573
製品売上原価	6,492,305	6,093,182
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,614	31,087
当期商品仕入高	440,850	460,353
合計	472,464	491,440
商品期末たな卸高	31,087	45,999
商品売上原価	441,377	445,440
売上原価合計	6,933,682 ₄	6,538,623 ₄
売上総利益	1,518,064	1,460,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	338,940	343,836
役員報酬	50,468	65,237
給料及び手当	473,933	344,342
賞与	25,483	50,871
賞与引当金繰入額	34,082	25,953
退職給付費用	68,363	53,381
福利厚生費	84,963	69,871
旅費及び交通費	46,438	36,482
減価償却費	20,667	20,053
賃借料	29,717	20,404
手数料	91,329	85,710
貸倒引当金繰入額	199	34
その他	177,439	147,049
販売費及び一般管理費合計	1,442,027 ₁	1,263,159 ₁
営業利益	76,036	197,533

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 14,990	5 14,551
受取配当金	5 42,389	5 28,712
仕入割引	8,389	8,121
受取家賃	3,591	947
貸倒引当金戻入額	7,350	109
為替差益	457	179
その他	7,045	6,483
営業外収益合計	84,214	59,106
営業外費用		
支払利息	38,071	35,398
売上割引	13,649	16,158
その他	451	1,185
営業外費用合計	52,172	52,742
経常利益	108,079	203,897
特別利益		
固定資産売却益	2 60,937	2 2,860
受取保険金	6,951	-
保険解約返戻金	15,165	-
その他	1,415	-
特別利益合計	84,470	2,860
特別損失		
固定資産除却損	3 4,413	3 2,842
投資有価証券評価損	-	42,488
関係会社株式評価損	54,492	5,580
会員権評価損	-	1,354
減損損失	-	1,575
退職特別加算金	92,957	-
その他	75	-
特別損失合計	151,939	53,840
税引前当期純利益	40,610	152,917
法人税、住民税及び事業税	8,435	22,990
法人税等調整額	32,878	38,471
法人税等合計	24,443	15,480
当期純利益	65,054	168,397

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,080,946	70.8	3,679,432	68.8
労務費		764,558	13.3	786,909	14.7
経費		916,868	15.9	884,538	16.5
当期総製造費用		5,762,374	100.0	5,350,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,606		188,768	
合計		5,954,980		5,539,649	
他勘定振替高	3	15,147		10,504	
期末仕掛品たな卸高		188,768		164,777	
当期製品製造原価		5,751,064		5,364,368	

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。	1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。
2. 経費のうち 外注加工費 362,550千円 減価償却費 112,077千円	2. 経費のうち 外注加工費 354,072千円 減価償却費 97,844千円
3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。	3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,035,000	2,035,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	490,000
当期変動額合計	-	490,000
当期末残高	2,035,000	1,545,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	516,685	451,631
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	490,000
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	65,054	168,397
当期変動額合計	65,054	629,802
当期末残高	451,631	178,171
利益剰余金合計		
当期首残高	1,605,814	1,670,868
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	65,054	168,397
当期変動額合計	65,054	139,802
当期末残高	1,670,868	1,810,671
自己株式		
当期首残高	141,768	148,137

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	6,368	120
当期変動額合計	6,368	120
当期末残高	148,137	148,258
株主資本合計		
当期首残高	3,734,160	3,792,846
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	65,054	168,397
自己株式の取得	6,368	120
当期変動額合計	58,685	139,681
当期末残高	3,792,846	3,932,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,886	30,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	3,302	51,191
当期末残高	30,189	81,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,886	30,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	3,302	51,191
当期末残高	30,189	81,380
純資産合計		
当期首残高	3,761,047	3,823,035
当期変動額		
剰余金の配当	-	28,595
当期純利益	65,054	168,397
自己株式の取得	6,368	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	51,191
当期変動額合計	61,988	190,872
当期末残高	3,823,035	4,013,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,581千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,581千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	127,220千円	- 千円
建物	295,927	253,785
土地	1,450,843	1,450,843
投資有価証券	135,032	286,281
計	2,009,023	1,990,910

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	800,686千円	384,836千円
1年内返済予定の長期借入金	510,046	350,926
長期借入金	644,495	930,186
計	1,955,227	1,665,948

上記に係る根抵当権の極度額の合計は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,930,000千円	1,930,000千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	103,062千円	105,397千円
支払手形	806	882

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	49,193千円	4,637千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	60,459千円	- 千円
機械及び装置	478	2,850
工具、器具及び備品	-	9
計	60,937	2,860

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	764千円	34千円
構築物	19	132
機械及び装置	3,319	1,996
車輛運搬具	0	-
工具、器具及び備品	55	83
電話加入権	254	595
計	4,413	2,842

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,539千円	10,945千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	14,862千円	14,458千円
関係会社からの受取配当金	33,600千円	20,160千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	572	41	-	614
合計	572	41	-	614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	614	0	-	614
合計	614	0	-	614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	13,680	12,920	760
無形固定資産 「ソフトウェア」	13,290	11,727	1,562
合計	26,970	24,647	2,322

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	-	-	-
無形固定資産 「ソフトウェア」	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,322	-
1年超	-	-
合計	2,322	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,479	2,322
減価償却費相当額	7,479	2,322

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,084千円 関連会社株式5,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,084千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	26,072千円	23,909千円
未払費用	4,424	4,027
たな卸資産評価減	-	4,641
未払事業税	2,135	2,899
欠損金	-	35,600
その他	246	272
小計	32,878	71,350
評価性引当額	-	-
合計	32,878	71,350
繰延税金資産(固定)		
会員権	6,792	5,927
貸倒引当金	1,447	1,386
退職給付引当金	84,927	96,946
役員退職慰労引当金	91,716	90,629
減損損失	271,736	269,608
欠損金	290,220	237,068
関係会社株式評価損	118,678	120,665
その他	8,241	11,124
小計	873,760	833,355
評価性引当額	873,760	833,355
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	16,688	44,986
計	16,688	44,986
繰延税金資産の純額	16,190	26,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.4	5.9
住民税均等割	31.6	7.7
評価性引当額	98.4	51.5
連結納税適用に伴う影響額	10.8	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	-
その他	0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1	10.1

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	668円47銭	701円93銭
1株当たり当期純利益金額	11円32銭	29円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	65,054	168,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	65,054	168,397
期中平均株式数(千株)	5,744	5,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		泉州電業(株)	52,000	67,860
		因幡電機産業(株)	17,500	48,860
		(株) L I X I L グループ	15,401	28,616
		稲畑産業(株)	39,000	27,261
		三京化成(株)	100,000	22,200
		エスアールジータカミヤ(株)	36,880	20,652
		文化シャッター(株)	40,445	19,171
		エア・ウォーター(株)	12,133	16,404
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	16,182
		シャープ(株)	59,000	16,048
		その他(17銘柄)	283,419	75,412
		計	684,780	358,668

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,103,801	25,364	2,277 (1,575)	2,126,887	1,809,364	27,202	317,523
構築物	306,067	360	2,063	304,364	290,965	2,187	13,398
機械及び装置	2,689,107	40,787	106,443	2,623,451	2,438,488	72,245	184,962
車両運搬具	14,741	324	3,480	11,586	10,689	1,606	897
工具、器具及び備品	240,981	3,191	15,471	228,700	206,580	11,374	22,119
土地	1,807,490	-	-	1,807,490	-	-	1,807,490
建設仮勘定	13,832	26,006	36,419	3,419	-	-	3,419
有形固定資産計	7,176,021	96,033	166,154 (1,575)	7,105,899	4,756,088	114,616	2,349,811
無形固定資産							
電話加入権	5,830	-	595	5,235	-	-	5,235
水道施設利用権	1,377	-	1,377	-	-	26	-
ソフトウェア	4,371	-	-	4,371	4,152	874	218
無形固定資産計	11,578	-	1,972	9,606	4,152	900	5,453
長期前払費用	33,073	7,495	19,471	21,097	6,580	8,600	14,516
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	滋賀下水道配管工事	8,900千円
		滋賀工場テント倉庫	7,550千円
	機械及び装置	連加押出機	11,000千円
		引取機	5,550千円
		温調機	4,470千円
減少	機械及び装置	3種3層設備(売却)	27,810千円
		連加押出機(除却)	16,917千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,387	267	493	411	4,749
賞与引当金	68,666	62,969	68,666	-	62,969
役員退職慰労引当金	257,630	-	3,052	-	254,578

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩109千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額301千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,447
預金	
当座預金	228,778
普通預金	8,271
通知預金	250,000
定期預金	100,000
別段預金	1,270
計	588,320
合計	591,768

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光昭(株)	67,287
西山電気(株)	57,353
古河エレコム(株)	52,160
(株)ダイヘン	42,310
グルンドフォスポンプ(株)	41,175
その他	614,707
合計	874,994

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	105,397
4月	199,921
5月	191,298
6月	163,093
7月	176,667
8月	38,617
合計	874,994

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	342,969
(株) L I X I L	334,221
日本板硝子(株)	117,016
三京化成(株)	112,991
播州電機(株)	87,004
その他	803,732
合計	1,797,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,961,457	8,399,282	8,562,804	1,797,935	82.6	82

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電線類	236
合成樹脂加工品	26,511
その他	19,252
小計	45,999
製品	
ゴム電線	363,302
プラスチック電線	483,691
合成樹脂異形押出品	74,055
その他	1,524
小計	922,573
合計	968,573

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴム電線	47,982
プラスチック電線	43,576
合成樹脂異形押出品	70,285
その他	2,932
合計	164,777

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ゴム電線関係	78,834
プラスチック電線	31,157
合成樹脂異形押出品関係	21,285
その他	1,260
小計	132,539
貯蔵品	
ゴム電線関係	2,661
プラスチック電線関係	1,358
合成樹脂異形押出品関係	1,374
小計	5,394
合計	137,933

ト 関係会社株式

内容	金額(千円)
シルバー鋼機(株)	432,109
その他	1,975
合計	434,084

チ 関係会社長期貸付金

内容	金額(千円)
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	282,500
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	118,700
その他	102,700
合計	503,900

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)護光商會	121,192
(株)フジサワ建設	7,927
(株)城東製作所	3,978
協立化学(株)	1,618
(株)大峠ポリマー	367
その他	262
合計	135,346

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	882
4月	27,895
5月	35,582
6月	27,411
7月	19,683
8月	23,890
合計	135,346

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
津田電線(株)	181,861
泉州電業(株)	166,299
稲畑産業(株)	150,902
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	114,210
明和産業(株)	79,367
その他	373,864
合計	1,066,505

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)りそな銀行	220,000
(株)みずほ銀行	130,000
三井住友信託銀行(株)	120,000
(株)中京銀行	100,000
その他	50,000
合計	900,000

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	180,408
(株)りそな銀行	110,020
(株)池田泉州銀行	73,368
(株)関西アーバン銀行	43,750
三井住友信託銀行(株)	30,196
その他	36,600
合計	474,342

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	550,458
(株)りそな銀行	240,028
(株)池田泉州銀行	93,262
(株)みずほ銀行	65,020
三井住友信託銀行(株)	54,640
その他	20,040
合計	1,023,448

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.kk-mitsuboshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第67期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第68期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日近畿財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用を、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。